

2022年6月3日
株式会社タクマ

2022年3月期決算説明会 主な質疑応答

2022年3月期決算説明会（2022年5月25日開催）の主な質疑応答を下記いたします。

- Q 1. 資機材価格が高騰するなかマージン確保に向けてどのように対応しているのか。**
- A 1. 資機材の発注時期を早めるなどの工夫のほか、自治体向けのプラント建設工事については契約に基づくインフレスライドの申し入れをすべく準備を進めている。また、VE提案を含めお客様と協議させていただきながらコストの抑制に努めている。
- Q 2. 物価の高騰や FIT 制度の改正を受けてバイオマス発電プラントの需要環境に変化がみられるか。**
- A 2. 足元では当社が得意とする中小型バイオマスの需要は引き続き旺盛。2023年度の認定から2,000kW以上はFIP制度に移行することとなるが、FIPは発電事業者側のリスク負担が増えるため、立ち上がりには慎重なジャッジメントがされるのではないかと見ている。FIPの需要については現時点では読みづらく、動向を注視しているところ。
- Q 3. 長期 O&M が受注残の 5 割を占めるということで、今後、売上の中での O&M の比率が高まり、収益体質が改善していくという理解でよいのか。**
- A 3. O&Mを含むストック型ビジネスは、当社グループの今後の成長のドライバーと考えており、着実に受注を積み上げることでしっかりと伸ばしていきたい。また、ストック型ビジネスの拡大により、収益体質を改善するとともに収益基盤を盤石なものとしていく。
- Q 4. 国内ごみ処理プラント市場における近年の競合状況をどのように見ているのか。**
- A 4. 競合企業との厳しい競争下にあることに変わりはないが、価格だけでなく技術力などの非価格要素を含めた入札方式、総合評価方式において、価格と非価格をあわせた総合的な提案力を高めるといった取り組みを行っており、ここでなんとか他社との差別化を図り、受注につなげていこうとしている。

Q 5. ここ 3 年間くらいで、株式市場に対するアプローチが非常に積極的になっているように感じられる。何かきっかけ、もしくは考え方が変わった背景があるのか。

A 5. 現在の当社の株価は必ずしも高いとは思っていない。引き続きストック型ビジネスなどに注力して事業を伸ばし、安定的な収益基盤を確保することで、収益の改善にあわせて株価も伸ばすことができればと考えている。

Q 6. バイオマス発電のメンテナンスはどのような仕組みか。受注している案件のうち、メンテナンスが発生するのはどのくらいなのか。

A 6. 単年度のメンテナンスと長期の O&M があり、単年度のメンテナンス、オーバーホール工事についてはほぼ全てのお客様からご発注をいただいている。また、長期 O&M についてはこれまで 3 件を受注している。

Q 7. 2023 年 3 月期は増益を予想するなか、なぜ配当金は据え置きなのか。

A 7. 安定した配当を維持することを基本方針としており、22 年 3 月期や 21 年 3 月期においては予想を下回るなかでも配当額を据え置いた。今期は増益を見込むものの、ウクライナ情勢など先行きの不透明感が強いこともあり、期初の予想としては年間 36 円を据え置いている。

Q 8. 太陽光発電ではセカンダリー市場などが構築されてきていて、発電所の売買などの動きがでてきているが、バイオマス発電で同様の動きが出てきた際に御社に事業機会はあるのか。

A 8. 当社としてまだ実績は無いが、発電所を所有することで、運営ノウハウを活用して収益を上げるという手法は十分に考えられる。燃料の調達など、長期にわたって安定的に運営するノウハウが必要になるため、将来を見据えてしっかりと勉強していきたい。

Q 9. 燃料転換の例としてどのようなものが可能か。また、卒 FIT 後の発電所の取り扱いについてどのようなアイデアを持っているか？

A 9. 燃料転換については、石油や石炭などの化石燃料を使用するボイラから、RPF という、紙とプラスチックから作られた固形燃料を活用したボイラ発電設備に転換することが一例として考えられる。

卒 FIT 後については、20 年間稼働した後も発電所としてはまだまだ有効に使えると考える。社会情勢などのその時々状況に合わせた運営が求められるため、現時点で具体的な考えがまとまっているわけではないが、社会情勢を見ながら研究していきたい。

Q10. アジアには農業国が多いため、バイオマス発電の事業機会もあるかと思うが、このあたりの御社の事業機会について教えて欲しい。

A10. 政策の後押しもありバイオマス発電のニーズは高まってきており、当社としてもこれらのニーズにしっかり応えていきたいと考えている。まずは現地法人を有するタイを中心に展開していく。

以上